

⑱農業生産基盤と農村環境の整備

政策の柱	3 産業・仕事づくり	基本施策	(7)農林水産業	施策	⑱農業生産基盤と農村環境の整備						
1 施策の現状と課題	震災と原発事故の影響による農地や農業用施設・機械の被害などで、農業者の経営が厳しい状況にあることから、生産基盤である農地等の集積・集約や区画整理等による低コスト化・効率化など生産性向上のための取組が必要です。										
2 施策の成果	成果指標名		計画策定時の現状値A	Aから1年後の実績値(令和元年度照会)	令和元年度末実績値	令和2年度末実績値	令和3年度末目標値	令和4年度の目標値			
	ほ場整備事業計画確定面積		1,739ha	1,733ha	2,084ha	2,372ha	1,873.1ha	2,939ha			
	多面的機能支払交付金の活動団体数		43団体	45団体	45団体	46団体	48団体	50団体			
	※市最上位※南相馬市復興総合計画後期基本計画										
事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費及び事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大	中	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 環境保全型農業直接支払交付金	<p>農業生産に由来する環境負荷を軽減し、地球温暖化や生物多様性保全等に資する環境保全型農業を推進するため、環境保全型農業に取り組む農業者団体に対し、補助金を交付する。</p> <p>○事業主体：2団体 ○取組内容 ・有機農業(水稲)(炭素貯留効果の高い取組) ・面積：1,600a ・事業費：1,584千円 ・補助率：定額 ・有機農業：12千円/10a ・秋耕：800円/10a</p>							補助金交付件数：2件	有機農業(水稲) 1,300a 秋耕：300a 事業費：1,584千円 補助金交付件数：2件	有機農業(水稲) 1,300a 秋耕：300a 事業費：1,584千円 補助金交付件数：2件	有機農業(水稲) 1,300a 秋耕：300a 事業費：1,584千円 補助金交付件数：2件
	農政課	6	1	3	54	20		通常	2,450	1,584	1,584
2 水田農業改革支援事業補助金	<p>農業者を対象とする国の経営所得安定対策に係る申請支援等を行う南相馬市地域農業再生協議会に対し、補助金を交付する。</p> <p>○事業主体：南相馬市地域農業再生協議会 ○補助率：定額 ○補助金額：16,060千円</p>							補助金交付件数1件	補助金交付件数1件	補助金交付件数1件	補助金交付件数1件
	農政課	6	1	3	58	20		通常	17,078	16,060	16,060
3 有害鳥獣被害防止総合対策事業補助金	<p>有害鳥獣被害の防止を図るため、防護柵設置、狩猟免許取得・更新及び狩猟の安全教育や技術向上に対し、補助金を交付する。</p> <p>①防護柵設置事業 補助率 ・農業者(個人) 1/3以内 ②狩猟免許取得支援事業 補助率 ・狩猟免許試験予備講習会受講料 定額 ・狩猟免許受験手数料 定額 ③地域活動支援事業 補助率 ・有害鳥獣被害防止対策経費 定額 ④狩猟免許更新支援事業 補助率 ・狩猟免許更新手数料 定額 ⑤捕獲活動技術向上支援事業 補助率 ・射撃場使用料 定額</p>							補助金交付件数 ①小高区：7件 鹿島区：2件 原町区：2件 ②小高区：1件 鹿島区：0件 原町区：1件 ③小高区：11件 鹿島区：5件 原町区：22件 ④小高区：1件 鹿島区：1件 原町区：1件 ⑤小高区：1件 鹿島区：1件 原町区：1件	補助金交付件数 ①12件 ②3件 ③60件 ④64件 ⑤104件	補助金交付件数 ①12件 ②3件 ③60件 ④64件 ⑤104件	補助金交付件数 ①12件 ②3件 ③60件 ④64件 ⑤104件
	農政課	6	1	3	80	20	復重1	通常	7,306	9,325	9,000

⑱農業生産基盤と農村環境の整備

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
	担当課名	款	項	目	大 事 業	中 事 業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度
4 スマート農業技術導入促進事業	<p>農作業の省力化や効率化に寄与するスマート農業技術を推進するため、農業用機械の自動操舵システム及び農業用ドローン等の導入に対し補助金を交付する。</p> <p>○自動操舵システム導入への補助 ・補助率2/3以内(上限1,500千円) ・対象者:認定農業者、認定新規就農者 ○農業用ドローン等導入への補助 ・補助率1/2以内(上限1,000千円) ・対象者:農業者、農業法人、生産組合 ※ロボット機器導入促進事業の対象となる農業用途以外のロボット等は除く</p>							・Ntrip基地局の整備 ・補助金交付件数28件	補助金交付件数30件	補助金交付件数15件	補助金交付件数15件
	農政課	6	1	3	F2	20		復興	49,161	38,541	20,000
5 中山間地域等直接支払交付金事業	<p>農業生産における不利的条件により耕作放棄地の増加や多面的機能の低下が懸念される中山間地域の保全及び整備活動に対し、交付金を交付する。</p> <p>○交付金事業対象地区 鹿島区禧原・上柘窪・白坂・横手、御山、原町区高倉 ・傾斜地 鹿島区禧原・上柘窪・白坂・横手、御山、原町区高倉 ・加算措置(生産性向上加算) 鹿島区白坂</p>							交付金交付件数5件	交付金交付件数6件	交付金交付件数6件	交付金交付件数6件
	農政課	6	1	3	R4	20		通常	15,527	12,333	12,337
6 市単土地改良事業補助金	<p>農業の振興を図るため、農業用施設等の新設改良事業を行う農業者が組織する団体等に対し、補助金の交付を行う。</p> <p>○ため池整備事業補助率70% ○かんがい排水事業補助率35% ○農道整備事業補助率45%</p>							補助金交付 21件	補助交付金 21件	補助交付金 21件	補助交付金 21件
	農林整備課	6	1	5	60	20		通常	4,334	3,322	3,322
7 多面的機能支払交付金	<p>農業・農村の有する多面的機能の維持・向上を図る地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進するため、地域農業者等で構成された活動組織に対し、交付金を交付する。</p> <p>○農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金</p>							交付金交付件数 原町区 24団体 鹿島区 24団体 小高区 1団体	交付金交付件数 原町区 24団体 鹿島区 24団体 小高区 4団体	交付金交付件数 原町区 24団体 鹿島区 24団体 小高区 5団体	交付金交付件数 原町区 24団体 鹿島区 24団体 小高区 6団体
	農林整備課	6	1	5	68	20		通常	185,366	188,865	192,000
8 多面的機能支払推進事業	<p>地域資源の適切な保全管理を推進するため、農地及び農村の有する多面的機能の維持・向上を図ることを目的とした地域の共同活動を支援する。</p> <p>○多面的機能支払交付金の推進に係る事務交付金</p>							交付金交付件数 原町区 24団体 鹿島区 24団体 小高区 1団体	交付金交付件数 原町区 24団体 鹿島区 24団体 小高区 4団体	交付金交付件数 原町区 24団体 鹿島区 24団体 小高区 5団体	交付金交付件数 原町区 24団体 鹿島区 24団体 小高区 6団体
	農林整備課	6	1	5	U2	20		通常	693	783	1,400

⑱農業生産基盤と農村環境の整備

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)							
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)							
	担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
9 農山漁村地域復興基盤総合整備事業	<p>東日本大震災により被災した農地・農業用施設の復旧のため、県営復興基盤総合整備事業に対し、負担金を拠出するとともに、調査調整事業を行う土地改良区に対し、推進費を交付する。</p> <p>○県営復興基盤総合整備事業負担金 ・市負担率 11.25% 鹿島区3地区(八沢、右田・海老、真野) 原町区2地区(原町東、原町南部)</p> <p>○調査調整事業推進費 ・市負担率 19.75% 鹿島区3地区(八沢、右田・海老、真野) 原町区2地区(原町東、原町南部)</p>							<p>○県営復興基盤総合整備事業負担金 ・市負担率 11.25% 鹿島区3地区(八沢、右田・海老、真野) 原町区2地区(原町東、原町南部)</p> <p>○調査調整事業推進費 ・市負担率 19.75% 鹿島区3地区(八沢、右田・海老、真野) 原町区2地区(原町東、原町南部)</p>	<p>○県営復興基盤総合整備事業負担金 ・市負担率 11.25% 鹿島区3地区(八沢、右田・海老、真野) 原町区2地区(原町東、原町南部)</p> <p>○調査調整事業推進費 ・市負担率 19.75% 鹿島区3地区(八沢、右田・海老、真野) 原町区2地区(原町東、原町南部)</p>	<p>○県営復興基盤総合整備事業負担金 ・市負担率 11.25% 鹿島区3地区(八沢、右田・海老、真野) 原町区2地区(原町東、原町南部)</p> <p>○調査調整事業推進費 ・市負担率 19.75% 鹿島区3地区(八沢、右田・海老、真野) 原町区2地区(原町東、原町南部)</p>	240,585	146,638	146,638	146,638	
	農林整備課	6	4	1	F7	20	復重1	復興							
10 福島県営農再開支援事業補助金	<p>農業者が円滑な営農再開を目的として行う管理耕作などの一連の取り組みに対し、住民の帰還の進捗等に応じて切れ目なく支援する。</p> <p>○農業者組織支援(管理耕作する者への支援等) ・補助金交付件数: 12件 ・補助額: 130,398千円</p> <p>○農業協同組合支援(水稻の作付再開支援等) ・補助金交付件数: 7件 ・補助額: 165,930千円</p>							補助金交付件数 15件	補助金交付件数 19件	補助金交付件数 19件	補助金交付件数 19件				
	農政課	6	4	1	52	20	復重1	通常	449,673	296,328	296,328	296,328			
11 営農再開支援農地保全管理事業補助金	<p>東日本大震災により被災した農地の保全管理作業を実施する農業者団体に対し、補助金を交付する。</p> <p>○小高区(津波被災農地254ha、津波被災以外農地800ha) ○原町区(津波被災農地44ha、津波被災以外農地135ha) ○補助金交付件数3件(小高区2件、原町区1件)</p>							補助金交付件数 5件 (小高区2件、鹿島区1件、原町区2件)	補助金交付件数 3件 (小高区2件、原町区1件)	補助金交付件数 3件 (小高区2件、原町区1件)	補助金交付件数 3件 (小高区2件、原町区1件)				
	農政課	6	4	1	56	20	復重1	通常	286,370	244,888	244,888	244,888			
12 農山村地域復興基盤総合整備事業	<p>農村地域の再生加速化のため、農業生産基盤の整備を行う県営復興基盤総合整備事業に対し、負担金を拠出するとともに、調査調整事業を行う土地改良区に対し、推進費を交付する。</p> <p>○県営復興基盤総合整備事業負担金 ・市負担率 8.75% 5地区(鹿島西部、柳窪、馬場西、深野北、深野南) ・市負担率 10.00% 1地区(飯崎) ・市負担率 11.25% 10地区(西真野、南屋形、矢川原、太田、高平中部、鶴谷、小高東部、片草、岡田、井田川、小屋木) ・市負担率 10.50% 1地区(前向)ための池等整備事業(用排水施設整備工事) ・市負担率 17.50% 8地区(鹿島西部、柳窪、上柳窪、榑原、小山田、馬場西、深野北、深野南) ・市負担率 19.75% 11地区(西真野、南屋形、矢川原、太田、高平中部、鶴谷、小高東部、片草、岡田、井田川、小屋木)</p> <p>○調査調整事業推進費 ・市負担率 17.50% 5地区(鹿島西部、柳窪、馬場西、深野北、深野南) ・市負担率 19.75% 10地区(西真野、南屋形、矢川原、太田、高平中部、鶴谷、小高東部、片草、岡田、井田川)</p>							<p>○県営復興基盤総合整備事業負担金 ・市負担率 8.75% 8地区(鹿島西部、柳窪、上柳窪、榑原、小山田、馬場西、深野北、深野南) ・市負担率 10.00% 1地区(飯崎) ・市負担率 11.25% 11地区(西真野、南屋形、矢川原、太田、高平中部、鶴谷、小高東部、片草、岡田、井田川、小屋木) ・市負担率 10.50% 1地区(前向)</p> <p>○調査調整事業推進費 ・市負担率 17.50% 5地区(鹿島西部、柳窪、馬場西、深野北、深野南) ・市負担率 19.75% 10地区(西真野、南屋形、矢川原、太田、高平中部、鶴谷、小高東部、片草、岡田、井田川)</p>	<p>○県営復興基盤総合整備事業負担金 ・市負担率 8.75% 7地区(鹿島西部、柳窪、上柳窪、榑原、小山田、馬場西、深野南) ・市負担率 10.00% 1地区(飯崎) ・市負担率 11.25% 12地区(西真野、南屋形、矢川原、太田、高平中部、鶴谷、小高東部、片草、岡田、井田川、小屋木、村上福岡) ・市負担率 10.50% 1地区(前向)</p> <p>○調査調整事業推進費 ・市負担率 17.50% 8地区(鹿島西部、柳窪、上柳窪、榑原、小山田、馬場西、深野北、深野南) ・市負担率 19.75% 11地区(西真野、南屋形、矢川原、太田、高平中部、鶴谷、小高東部、片草、岡田、井田川、小屋木)</p>	<p>○県営復興基盤総合整備事業負担金 ・市負担率 8.75% 7地区(鹿島西部、柳窪、上柳窪、榑原、小山田、馬場西、深野南) ・市負担率 10.00% 1地区(飯崎) ・市負担率 11.25% 12地区(西真野、南屋形、矢川原、太田、高平中部、鶴谷、小高東部、片草、岡田、井田川、小屋木、村上福岡) ・市負担率 10.50% 1地区(前向)</p> <p>○調査調整事業推進費 ・市負担率 17.50% 7地区(鹿島西部、柳窪、上柳窪、榑原、小山田、馬場西、深野南) ・市負担率 19.75% 12地区(西真野、南屋形、矢川原、太田、高平中部、鶴谷、小高東部、片草、岡田、井田川、小屋木、村上福岡)</p>	622,380	830,926	821,325	821,325	
	農林整備課	6	5	1	H4	20	復重1	復興							

⑱農業生産基盤と農村環境の整備

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
	担当課名	款	項	目	大 事 業	中 事 業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度
13 被災地域農業復興総合支援事業(園芸団地地域営農支援施設)	小高区において、地元住民の帰還促進や定年帰農をはじめ、就農機会の増大と営農再開に資するため園芸団地地域営農支援施設を整備する。 ○建設予定地：小高区飯崎字南原地内ほか ○スケジュール：令和元年度実施設計、造成工事(1期) ・令和3年度造成工事(2期)、建築工事(1期)、一部供用開始 ・令和4年度建築工事(2期)、全面供用開始 ○管理形態：無償貸付(ふくしま未来農業協同組合) ○総事業費：約19億円 ○整備施設：集出荷複合施設、鉄骨ハウス(5棟)、パイプハウス(38棟)、格納ハウス(1棟) ○運営内容：水稻育苗(約260ha分)、きゅうり栽培(約240トン)、スナップエンドウ栽培(約5トン)							造成工事(2期) 建築工事(1期)	建築工事(2期)	—	—
	農政課	6	5	1	F3	20	復重1	復興	1,339,513	536,588	—
14 営農再開支援水利施設等保全事業(小高区)	営農再開を促進するため、排水機場等の基幹的土地改良施設の適切な維持管理を行う。 ○土地改良施設の維持管理 ○排水機場3か所(塚原第二、小高、福浦南部)							土地改良施設の維持管理 3か所	土地改良施設の維持管理 3か所	土地改良施設の維持管理 3か所	土地改良施設の維持管理 3か所
	農林整備課	6	5	1	F7	30	復重1	復興	27,409	34,795	34,800
15 営農再開支援水利施設等保全事業(原町区)	営農再開を促進するため、排水機場等の基幹的土地改良施設の適正な保全管理を行う。 ○土地改良施設保全管理業務委託(南相馬土地改良区) ・排水機場6か所(金沢、泉、前向、小浜、谷地、太田)(うち新規予定1地区) ・水門3か所(金沢、渋佐、雫)							土地改良施設保全管理業務委託(南相馬土地改良区)排水機場 5か所水門 3か所	土地改良施設保全管理業務委託(南相馬土地改良区)排水機場 6か所水門 3か所	土地改良施設保全管理業務委託(南相馬土地改良区)排水機場 6か所水門 3か所	土地改良施設保全管理業務委託(南相馬土地改良区)排水機場 6か所水門 3か所
	農林整備課	6	5	1	F7	70		復興	26,151	34,210	34,200
16 被災地域農業復興総合支援事業(農業用機械等)	東日本大震災及び原子力災害により被災した農業者の営農再開を支援するため、被災農業者等の経営体に対し、農業用機械及び施設等を無償貸与する。 ○農業用機械及び施設等の導入							貸与予定 11組	貸与組織 8組	貸与組織15組	貸与組織15組
	農政課	6	5	1	F9	20	復重1	復興	461,636	758,390	849,030
17 農業水利施設等保全再生事業(対策工)	農業水利施設としてのため池機能を保全し、放射性物質に汚染されたため池内の土砂等の拡散を防止するため、対策工を実施する。 ○対策工(抑制工法、除去工法、新規仮置場設置) N = 243か所 平成28年度～令和4年度継続費設定 平成28年度35か所(H28～R1) 平成29年度44か所(H29～R2) 平成30年度111か所(H30～R3) 令和元年度51か所(R1～R3) 令和3年度2か所(R3～R5)							対策工243か所のうち対策工241か所完了(現場完了)	対策工243か所のうち対策工241か所完了 対策工2か所施工中	対策工243か所のうち対策工243か所完了	—
	農林整備課	6	5	1	G1	20		復興	1,158,846	812,618	690

⑱農業生産基盤と農村環境の整備

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
	担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度
18 農業水利施設等保全再生事業(再対策工)	農業水利施設としてのため池機能を保全するため、令和元年東日本台風等の影響により放射性物質に汚染されたため池内の土砂等の拡散を防ぐため、再対策工を実施する。 令和元年東日本台風等の影響を確認するため、東日本台風等前対策工が完了した5か所のため池で、令和2年度実施したため池放射性物質対策詳細調査の結果から基準を超えたため池に対して、再対策工を実施する。							再対策工 N=5か所のうち 3か所完了 (現場完了)	再対策工 N=5か所 (R3~R4)	調査の結果により 再対策実施予定	調査の結果により 再対策実施予定
	農林整備課	6	5	1	H2	20		復興	224,646	224,116	7,034
19 鳥獣被害防止緊急対策事業	原子力災害に伴い農産物生産の断念を余儀なくされた旧避難指示区域や作付制限区域等における農作物等への鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲等を実施する。 ○有害鳥獣対策講演会の開催 ○捕獲報奨金の交付 ○大規模侵入防止柵の設置 ○有害鳥獣被害防止用電気柵・ネット柵の貸与 ○有害鳥獣ハザードマップの情報提供 ○鳥獣捕獲専任員フルタイム ○放任果樹伐採業務2地区(小高区行津・上浦) ○ニホンザル管理対策業務							有害鳥獣対策講演会の開催2回 捕獲報奨金の交付2,479頭 大規模侵入防止柵の設置2か所 有害鳥獣被害防止用電気柵・ネット柵の貸与95件 放任果樹伐採業務2地区(小高区行津・上浦) ニホンザル管理対策業務1群	有害鳥獣対策講演会の開催2回 捕獲報奨金の交付2,479頭 大規模侵入防止柵の設置2か所 有害鳥獣被害防止用電気柵・ネット柵の貸与95件 放任果樹伐採業務1地区(小高区神山) ニホンザル管理対策業務1群	有害鳥獣対策講演会の開催2回 捕獲報奨金の交付2,479頭 大規模侵入防止柵の設置2か所 有害鳥獣被害防止用電気柵・ネット柵の貸与95件 放任果樹伐採業務1地区(小高区川房) ニホンザル管理対策業務1群	有害鳥獣対策講演会の開催2回 捕獲報奨金の交付2,479頭 大規模侵入防止柵の設置2か所 有害鳥獣被害防止用電気柵・ネット柵の貸与95件 放任果樹伐採業務1地区(小高区川房) ニホンザル管理対策業務1群
	農政課	6	5	1	L1	20	復重1	復興	181,327	212,045	175,000
20 農地防災事業(小高区)	原子力災害により被災した農山村地域の農業再生の加速化のため、農地・農業用施設等の生産基盤の総合的な整備を実施する。 ○ため池改修(鳥木迫ため池外)工事N=7箇所 令和2年度~4年度継続費設定							○令和2年度~令和4年度施工分・ため池改修(鳥木迫ため池ほか)工事N=7箇所(施工中)	○令和2年度~令和4年度施工分・ため池改修(鳥木迫ため池ほか)工事N=7箇所(完了)	○令和5年度~令和6年度施工分・ため池改修(堂平2号ため池ほか)工事N=6箇所(施工中)	○令和5年度~令和6年度施工分・ため池改修(堂平2号ため池ほか)工事N=6箇所(完了)
	農林整備課	6	5	1	L2	30	復重1	復興	166,051	166,051	227,000
21 農業基盤整備促進事業(小高区)	原子力災害により被災した農山村地域の農業再生の加速化のため、農地・農業用施設等の生産基盤の総合的な整備を実施する。 ○令和2年度~5年度施工分 小高区大井塚原地区の暗渠排水管の復旧 暗渠排水復旧(大井塚原地区)工事A=92.4ha 令和元年度~令和5年度継続費設定							暗渠排水復旧(大井塚原地区)工事A=92.4ha(施工中)	暗渠排水復旧(大井塚原地区)工事A=92.4ha(施工中)	暗渠排水復旧(大井塚原地区)工事A=92.4ha(完了)	—
	農林整備課	6	5	1	L3	30	復重1	復興	73,803	73,803	73,802
22 農山村地域復興基盤総合整備事業(西殿堰)	原子力災害により被災した農山村地域の農業再生の加速化を図るため、農地・農業用施設等の生産基盤を総合的に整備する。 ○西殿堰改修工事 ・令和元年度~令和2年度河川協議 ・令和3年度ゲート2門 ・令和4年度ゲート2門 ・令和5年度魚道工事							R1~R2 河川協議 R3 ゲート2門(右岸側)	○西殿改修工事R1~R2 河川協議R3 ゲート2門R4 ゲート2門R5 魚道工事	○西殿改修工事R1~R2 河川協議R3 ゲート2門R4 ゲート2門R5 魚道工事	—
	農林整備課	6	5	1	L5	70		復興	115,750	115,750	234,751

⑱農業生産基盤と農村環境の整備

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
23 農地防災事業 (水路改修)	原子力災害により被災した農山村地域の農業再生の加速化のため、農地・農業用施設等の生産基盤の総合的な整備を実施する。 ○令和3年度～5年度施工分 小高区川房～金谷地区の小高江用水路の改修 ○水路改修(小高江用水路)工事 L=3, 635.9m 令和3年度～5年度継続費設定							○令和3年度～令和5年度施工分・水路改修(小高江用水路)工事 L=3, 635.9m(施工中)	○令和3年度～令和5年度施工分・水路改修(小高江用水路)工事 L=3, 635.9m(施工中)	○令和3年度～令和5年度施工分・水路改修(小高江用水路)工事 L=3, 635.9m(完了)	—
	農林整備課	6	5	1	L8	30		復興	405,973	194,502	194,502
24 井田川地区ライスセンター整備事業(小高区)	ほ場整備や災害復旧事業の進捗による水稲作付面積の増加に伴い、生産米の個人管理を行い、市産米のPRを図るためライスセンターを整備する。 ○建築工事 ○監理業務委託 ○工事雑費(完了検査手数料、建物表題登記手数料) ・建設地 : 小高区井田川字西迫地内 ・管理形態 : 無償貸付(合同会社 井田川commons) ・受益面積 : 60.9ha(水稲48.9ha なたね12ha) ・供用開始 : 令和5年度 ・総事業費 : 約2.3億円							実施設計業務委託	建設工事	—	—
	農政課	6	5	1	R3	30	復重1	復興	13,255	219,617	—

政策の柱	3 産業・仕事づくり	基本施策	(7)農林水産業	施策	⑳担い手の育成・確保			
1 施策の現状と課題	担い手の高齢化や後継者不足により、農村環境の保全や耕作放棄地への地域ぐるみの対応が困難となっていることから、若手就農者の育成・確保や認定農業者への支援など、担い手の確保や経営支援に取り組む必要があります。							
2 施策の成果	成果指標名		計画策定時の現状値A	Aから1年後の実績値(令和元年度照会)	令和元年度末実績値	令和2年度末実績値	令和3年度末目標値	令和4年度の目標値
※市最上位※ 南相馬市復興総合計画 後期基本計画	農業法人数		50経営体	53経営体	57経営体	63経営体	54経営体	55経営体
	認定農業者(個人・農業法人)の経営面積		2,242ha	2,347ha	2,309ha	2,269ha	2,700ha	2,900ha
	漁協青壮年部員数		14人	14人	14人	16人	17人	18人

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大 事 業	中 事 業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 多様な担い手育成・確保事業補助金								補助金交付件数 3件	補助金交付件数 10件	補助金交付件数 10件	補助金交付件数 10件
農政課	6	1	3	50	20	重点1・重点2	通常	403	4,990	4,990	4,990
2 農業次世代人材投資事業補助金								補助金交付件数 2件	補助金交付件数 2件	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件
農政課	6	1	3	51	20	重点2	通常	9,000	3,000	1,500	1,500
3 農業後継者育成対策実践活動事業補助金(鹿島区)								事業主体農業後継者団体ASK 補助率定額 内容先進地視察、講演会・勉強会の開催、販売活動 補助金額450千円 補助金交付団体数1団体	補助金交付団体1 団体	補助金交付団体1 団体	補助金交付団体1 団体
農政課	6	1	3	52	50	重点2	通常	450	430	430	430

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大 事 業	中 事 業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
4 経営継承・発展支援事業補助金	<p>本市の農業の持続的な発展を図るため、先代担い手の経営を継承し、経営発展計画に基づき経営発展に向けた取り組みを行う農業者に対して補助金を交付する。</p> <p>○補助対象者：中心経営体等から経営を継承した後継者 ○補助率：3/4以内等（上限3,750千円） ○補助対象事業費：5,000千円 ○補助金額：3,750千円</p>							補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件
	農政課	6	1	3	81	20	重点2	通常	2,129	3,750	3,750
5 認定農業者経営改善ステップアップ事業補助金（鹿島区）	<p>鹿島区内における認定農業者が、会員相互に連携し、地域の抱える課題などを自身の経営改善と照らし合わせ、解決していくために必要な活動に対し、補助金を交付する。</p> <p>○事業主体 ・南相馬市鹿島区認定農業者経営改善研究会 ○補助率：定額 ○内容 ・優良経営体の先進地視察研修、講演会の開催等 ○補助金額：100千円 ○補助金公費団体数：1団体</p>							事業主体南相馬市鹿島区認定農業者経営改善研究会補助率定額 内容優良経営体の先進地視察研修、講演会の開催等 補助金額127千円 補助金交付団体数1団体	補助金交付件数1件	補助金交付件数1件	補助金交付件数1件
	農政課	6	1	3	64	50	重点2	通常	127	100	100
6 経営改善支援事業	<p>認定農業者等の農業経営の改善を図るため、農業経営改善支援センターに農業経営改善支援相談員を配置し、各種取組を実施する。 また、主食用米の品質向上を図り、消費拡大による農業者の経営改善を図るため、生産ほ場の環境/データ及び生産された主食用米の成分調査・分析を行う。</p>							作付ほ場の環境データ調査・分析 市内9箇所	農業経営改善の相談550件 作付ほ場の環境データ調査・分析 9ヶ所	農業経営改善の相談550件	農業経営改善の相談550件
	農政課	6	1	3	F8	20	重点2	通常	2,868	2,345	10
7 人・農地プラン作成・見直し等支援事業	<p>地域の中心となる経営体の確保や農地集積に必要な取組を支援するため、人・農地プランを作成する。</p>							人・農地プラン作成地区 4地区	人・農地プラン作成地区 6地区	人・農地プラン作成地区	人・農地プラン作成地区
	農政課	6	1	5	F1	20	重点2	通常	230	230	230

②販路拡大と6次産業化・地産地消の推進

政策の柱	3 産業・仕事づくり	基本施策	(7)農林水産業	施策	②販路拡大と6次産業化・地産地消の推進		
1 施策の現状と課題	農業経営の更なる安定化を図るためには、市産農林水産物等の販路開拓・拡大や地産地消、地域資源を活用して新たな付加価値を生み出す6次産業化等を推進するとともに、風評払拭を図るための食の安全・安心の確保に向けて取り組む必要があります。						
2 施策の成果	成果指標名	計画策定時の現状値A	Aから1年後の実績値(令和元年度照会)	令和元年度末実績値	令和2年度末実績値	令和3年度末目標値	令和4年度の目標値
	農産物直売所数	8か所	8か所	8ヶ所	7ヶ所	9ヶ所	10か所

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 園芸作物等ごんどん拡大支援事業補助金	<p>園芸作物等の生産拡大や産地化による経営安定と所得確保を図るため、出荷販売を目的に新規・拡大等する農業者等に対し、補助金を交付する。</p> <p>○事業主体：市内居住の農業者、農業法人、生産部会等</p> <p>○生産拡大のための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：野菜、花卉、果樹 ・補助率：種購入2/3以内、苗購入1/2以内 <p>○改植(果樹のみ)40千円/10a</p> <p>○産地化を見据えた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：プロッコリー、ネギ、タマネギ、キュウリ ・補助率：種苗費定額 ・収入保険掛金(保険方式部分)2/3以内(3年目以降2年間1/3以内) <p>○ハウス整備への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：ハウスの新規、拡大、更新・修繕 ・補助率：1/3以内(上限300千円) 							18,612	12,141	12,141	12,141
	農政課	6	1	3	67	20		通常			
2 6次産業化・地産地消推進事業	<p>南相馬市の地域資源を活用した6次産業化や地産地消を推進するため、消費者ニーズに呼応した商品開発及び開発した6次産業化商品のPRや地産地消の促進を目的とした取組を支援する。</p> <p>○南相馬市6次産業化・地産地消実行協議会3回</p> <p>○新商品(試作品)開発・試作品の商品化及び既存商品改良への支援4件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：農業者・事業者グループ等 ・補助率：1/2 <p>○販路開拓・拡大に向けた取組(商談会等への出展)への支援4件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：農業者・事業者グループ等 ・補助率：1/2 							3,284	1,683	1,683	1,683
	農政課	6	1	3	H6	20		通常			
3 園芸作物集出荷団地整備事業	<p>農業者の経営の安定化と営農意欲の向上を図るため、生産・流通・販売等の各工程に付加価値をつけるための拠点施設を整備する。</p> <p>○総事業費：約33億</p> <p>○整備施設：集出荷貯蔵施設 農産物加工施設 卸売市場等</p> <p>○建設地：原町区上高平字柳町 地内</p> <p>○敷地面積：約1.9ha</p> <p>○スケジュール：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度 実施設計 ・令和5年度 造成工事(1期)、建築工事(1期) ・令和6年度 造成工事(2期)、建築工事(2期) ・令和7年度 供用開始 							—	150,489	1,284,547	1,284,578
	農政課	6	4	1	F2	20		復興	—		

②販路拡大と6次産業化・地産地消の推進

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
4 農林水産物等PR事業	<p>市内外の消費者等に対し、食の安全・安心の確保に向けた取組を周知し、風評払拭を図るとともに、南相馬市産農産物等の魅力や価値をPRする取組を実施する。</p> <p>○市内外で開催されるイベント等での農産物等のPR活動8回 ○市内小売店等での農産物等のPR活動3回 ○南相馬市産米PRのためのイベント開催</p>							イベント等でのPR 6回 市内小売店でのPR 2回 南相馬米PRのためのイベント開催	イベント等でのPR 8回 市内小売店でのPR 3回 南相馬米PRのためのイベント開催	イベント等でのPR 8回 市内小売店でのPR 3回 南相馬米PRのためのイベント開催	イベント等でのPR 8回 市内小売店でのPR 3回 南相馬米PRのためのイベント開催
	農政課	6	5	1	F4	20		通常	11,176	26,178	26,178
5 農産物等放射能測定事業	<p>安全・安心な農作物の生産を推進するため、農産物の放射性物質の測定を実施する。</p> <p>○業務内容 ・農産物などの放射性物質測定（農産物、農地土壌等）</p>							放射性物質測定員 配置7人	放射性物質測定員 配置7人	放射性物質測定員 配置7人	放射性物質測定員 配置7人
	農政課	6	5	1	G2	20		復興	40,558	23,725	23,467

政策の柱	3 産業・仕事づくり	基本施策	(7) 農林水産業	施策	②林業・水産業の再生						
1 施策の現状と課題	原発事故の影響により森林環境の整備や林業活動が停滞し、漁業においても本格操業が再開していない状況です。また、農地では、有害鳥獣被害が増加していることから、農山漁村の環境を整備し、持続可能な農林水産業の再生を図ることが求められています。										
2 施策の成果	成果指標名		計画策定時の現状値A	Aから1年後の実績値(令和元年度照会)	令和元年度末実績値	令和2年度末実績値	令和3年度末目標値	令和4年度の目標値			
	森林整備面積		250ha	310ha	365ha	365ha	450ha	500ha			
	海面漁業の漁獲量		204t	258t	221t	274t	300t	500t			
※市最上位※南相馬市復興総合計画後期基本計画											
事務事業名	事務事業の内容						活動指標(アウトプット)				
	担当課名	款	項	目	大 事業	中 事業	重点区分	震災・通常の別	各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)		
令和3年度									令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 森林組合造林事業取扱補助金	森林所有者の負担を軽減し、森林施業の促進を図るため、福島県森林整備補助金の事務手続きに要する経費の一部に対し、補助金を交付する。 ○事業主体: 相馬地方森林組合 ○補助対象 ・ 福島県森林整備補助金の事務手続きに要する経費 ○補助件数 2 件 ○補助率県補助金額の 0. 5 / 1 0 以内						補助金交付件数2件	補助金交付件数2件	補助金交付件数2件	補助金交付件数2件	
	農林整備課	6	2	1	50	20		通常	254	52	250
2 造林事業補助金	森林資源を造成し、国土の保全、水源の涵養及び自然環境の保全を図るため、民有林において森林整備を行う者に対し、その整備費の一部に対し、補助金を交付する。 ○事業主体: 相馬地方森林組合 ○事業内容 ・ 下刈: 2. 5 ha、除伐: 15. 0 ha、保育間伐: 15. 0 ha ○補助事業費: 2, 0 1 9 千円 ○補助率: 2. 7 / 1 0 以内						補助金交付件数2件	補助金交付件数2件	補助金交付件数2件	補助金交付件数2件	
	農林整備課	6	2	1	53	20		通常	2, 019	422	2, 000
3 森林病害虫防除事業	森林病害虫による森林被害を予防・軽減し、森林資源の保護と森林が有する機能の確保を図るため、被害木の伐倒駆除を実施する。 ○松くい虫防除業務委託 N = 1 0 0 本 ○カシノナガキクイムシ防除業務委託 A = 5 0 m ²						①150本 ②50立方メートル	被害木の伐倒駆除 松くい虫 N=150本 カシノナガキクイムシ V=50立方メートル	被害木の伐倒駆除 松くい虫 N=150本 カシノナガキクイムシ V=50立方メートル	被害木の伐倒駆除 松くい虫 N=150本 カシノナガキクイムシ V=50立方メートル	
	農林整備課	6	2	1	L1	20		通常	5, 870	6, 826	6, 977
4 公有林整備事業(単独)	森林の有する公益的・多面的機能の維持・向上を図るとともに、公有財産の造成を図るため、公有林の適切な管理や整備を行う。 ○公有林内危険木処理業務委託等 N = 1 0 本 ○国見山ライブカメラ設置一式						危険木処理 N=10本 国見山ライブカメラ設置 N=1式	公有林内危険木処理 危険木N=10本	公有林内危険木処理 危険木N=10本	公有林内危険木処理 危険木N=10本	
	農林整備課	6	2	1	L6	21		通常	4, 267	603	600

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
	担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度
5 森林環境交付金事業	森林環境を適正に管理し、業務の効率化を図るため、ふくしま森林クラウドシステムを活用する。 また、小中学生を対象とした森林環境森林環境学習や木工教室を開催し、森林を守り育てる意識の醸成を図る。 ○森林環境学習や木工教室の開催小学校12校 中学校6校計18校各1回 ○ふくしま森林クラウドシステム使用料一式							森林環境学習や木工教室開催 小学校12校 中学校3校 計15校	森林環境学習や木工教室開催 小学校12校 中学校6校 計18校 各1回	森林環境学習や木工教室開催 小学校12校 中学校6校 計18校 各1回	森林環境学習や木工教室開催 小学校12校 中学校6校 計18校 各1回
	農林整備課	6	2	1	L7	20		通常	3,647	3,642	3,642
6 鮭繁殖事業補助金	鮭資源の増殖等により漁業の経営安定を図るため、鮭の繁殖事業の取組に対し、補助金を交付する。 ○対象事業 ・鮭繁殖事業(鮭稚魚放流事業等) ○計画放流数3,000千尾(鹿島区・原町区合計) ○補助金交付団体数:2団体							補助金交付件数 2件	補助金交付件数 2件	補助金交付件数 2件	補助金交付件数 2件
	農政課	6	3	1	51	20		通常	329	1,440	1,440
7 沿岸漁場活性化支援事業補助金(鹿島区)	漁業後継者の育成及び漁業活動の向上を図るため、東日本大震災や原子力災害の影響により、就労不能となった漁業者が実施する漁業再開に向けた活動に対し、補助金を交付する。 ○事業主体:相馬双葉漁業協同組合 ○補助率:定額 ○補助金額:370千円							事業主体相馬双葉漁業協同組合 補助率定額 補助金額380千円 補助金交付件数2件	補助金交付件数2件	補助金交付件数2件	補助金交付件数2件
	農政課	6	3	1	55	50		通常	380	370	370
8 鎮魂復興市民植樹祭実行委員会負担金	南相馬市鎮魂復興市民植樹祭や植樹後の育樹活動などを通して、東日本大震災の犠牲となった方々の慰霊を行い、震災の経験や教訓を継承するとともに、ふるさと復興の機運醸成を図るため、実施主体である南相馬市鎮魂復興市民植樹祭実行委員会に対し、負担金を拠出する。							鎮魂復興市民植樹祭開催1回	鎮魂復興市民植樹祭開催1回 育樹活動 年4回	鎮魂復興市民植樹祭開催1回 育樹活動 年4回	鎮魂復興市民植樹祭開催1回 育樹活動 年4回
	農林整備課	6	4	2	30	20		復興	15,656	26,713	15,352
9 真野川鮭ふ化施設改修事業	持続的な水産資源の維持・増殖を図るため、老朽化した真野川鮭ふ化施設の改修を行う。 ○建築工事(管理棟・外柵) ○設計・測量業務委託							—	建築工事(管理棟・外柵)設計・測量業務委託	—	—
	農政課	6	5	1	H3	20		復興	—	48,036	0
10 ふくしま森林再生事業	森林の有する水源涵養や山地災害防止等公益的機能を維持しながら放射性物質対策を行い、森林・林業の再生を図るため、間伐等森林施業と路網等の整備を一体的に実施する。 ○森林整備等業務委託58ha ○年度別事業実施計画作成業務委託20ha ○実施同意等取得業務依頼20ha ○発注者支援業務委託一式							①69ha	間伐等森林施業と路網等整備 A=44ha	間伐等森林施業と路網等整備 A=37ha	間伐等森林施業と路網等整備 A=37ha
	農林整備課	6	5	2	F2	20		復興	309,800	237,616	160,000

⑬ロボット関連産業等の新産業創出・育成

政策の柱	3 産業・仕事づくり	基本施策	(8)商工業	施策	⑬ロボット関連産業等の新産業創出・育成		
1 施策の現状と課題	震災と原発事故の影響により減少した事業所や従業者を取り戻すため、福島イノベーション・コースト構想によるロボット関連産業など新産業の創出・育成への支援や地域産業と連携できる企業の誘致、地元企業の振興など、地域経済の活性化に向けた取組が必要です。						
2 施策の成果	成果指標名	計画策定時の現状値A	Aから1年後の実績値(令和元年度照会)	令和元年度末実績値	令和2年度末実績値	令和3年度末目標値	令和4年度の目標値
	2011年以降の立地企業数(既存企業の増設含む)	29社	33社	36社	39社	39社	40社
	※市最上位※南相馬市復興総合計画後期基本計画						

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
	担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 飯崎産業団地整備事業	市内産業の復興と発展及び雇用の創出を図るため、小高区飯崎地区に産業団地を整備し、産業創出と企業誘致等を推進する。 ○金房小学校校舎等解体工事設計 ○金房小学校校舎等解体工事 ○産業団地進入路設計業務委託 等							—	計画	工事等	供用 (用地 約2ha)
商工労政課	1	1	F1	20	復重2	復興		—	39,058	434,577	—
2 創業者支援事業助成金	新産業創出による市内産業の活性化、新たな製品やサービスの提供を行い産業の新陳代謝の役割を果たす創業者やベンチャー企業に対し、創業や事業展開に必要な費用を助成する。 ○事業主体 ・市内で個人開業又は会社の設立をする者、市内に新たに事業所を設置する者 ○助成率・法人設立経費定額 ・事務所賃借料、住居賃借料、事務所改装費、雇業者賃金、研究開発費、販路開拓費、利子補給金、クラウドファンディング手数料 2/3以内(限度額5,000千円) ※市と協定を締結しているベンチャーキャピタル等から出資等を受けた者、旧避難指示区域内で創業する者3/4以内(限度額6,000千円)							本市での新規創業及び第二創業可能な個人事業者やベンチャー企業への訪問及び提案 年間：40社	本市での新規創業及び第二創業可能な個人事業者やベンチャー企業への訪問及び提案 年間：20社	本市での新規創業及び第二創業可能な個人事業者やベンチャー企業への訪問及び提案 年間：20社	本市での新規創業及び第二創業可能な個人事業者やベンチャー企業への訪問及び提案 年間：20社
商工労政課	7	1	2	57	20	復重1・復重2	復興	18,000	18,000	18,000	18,000
3 企業立地促進事業助成金	産業の振興と雇用の創出を図るため、工場を新・増設する企業に対し、助成金を交付する。 ○企業立地助成金 ・新規雇用人数に応じた助成率により助成金を交付 ・対象件数2社 ○企業立地奨励金 ・固定資産税(償却資産に係る税を除く)相当額を3年間助成 ・対象件数1社 ○雇用奨励助成金 ・操業開始1年後までに、新たに雇用した人数に応じて助成金を交付 ・対象件数4社							・企業訪問等による支援制度説明及び資料の配布など	・企業訪問等による支援制度説明及び資料の配布など	・企業訪問等による支援制度説明及び資料の配布など	・企業訪問等による支援制度説明及び資料の配布など
商工労政課	7	1	2	69	20	復重2	復興	300,400	147,600	207,400	207,400

⑬ ロボット関連産業等の新産業創出・育成

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大 事 業	中 事 業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
4 産業支援センター運営費補助金	地域の中小企業者の経営革新の支援、創業支援及び産学連携のコーディネート等により地域中小企業等を総合的にサポートし、市内企業の支援を進め地域経済の活性化を図るため、株式会社ゆめサポート南相馬の運営に対し、補助金を交付する。 ○事業主体：株式会社ゆめサポート南相馬 ○補助率：定額 ○補助金額：36,110千円							起業・創業支援相談48件 セミナー・講演等2件	起業・創業支援相談60件 セミナー・講演等5件	起業・創業支援相談60件 セミナー・講演等5件	起業・創業支援相談60件 セミナー・講演等5件
	商工労政課	7	1	2	71	20	復重2	通常	42,052	36,110	36,110
5 ロボット導入導入事業補助金	ロボット産業の発展を図るため、南相馬ロボット産業協議会会員企業が開発・製造、又は機種選定等の導入支援に携わったロボットを導入する市内事業者に対し、補助金を交付する。 ○事業主体 ・南相馬ロボット産業協議会会員企業が開発・製造、又は、機種選定等の導入支援に携わったロボット（農業用ドローン等導入支援事業の対象となる農業用途のロボット等は除く）を導入した市内事業者 ○補助率 ・ロボットの導入に要する経費の1/2以内（限度額1,000千円）							展示会やイベント、SNS等での制度に関する情報発信 8件	展示会やイベント、SNS等での制度に関する情報発信 8件	—	—
	商工労政課	7	1	2	88	20	復重2	復興	5,000	6,600	—
6 情報通信系企業立地促進補助金	情報通信系企業の立地を促進するため、新たに事務所等を開設する情報通信事業者に対し、補助金を交付する。 ○事業主体 ・市内に建物等を借りて新たに事務所等を開設する情報通信事業者 ○補助率・賃借料の補助1年目1/2以内、2・3年目1/3以内 ・改装費の補助1/2以内 ・雇用補助金新規雇用の増加に対し200千円/人（操業し、1年経過後） （限度額合計3,000千円）							補助金交付件数2社	補助金交付件数1社	—	—
	商工労政課	7	1	2	90	20		復興	1,040	260	—
7 ロボット実証実験支援事業助成金	市内におけるロボット実証実験の実施を促進し、本市におけるロボット施策を推進するため、ロボット実証実験を行う事業者、大学、研究機関、団体等に対し、助成金を交付する。 【事業主体】 ・市内においてロボット実証実験を実施する事業者、大学、研究機関、団体等 【助成額】 ・実証実験に要した経費の1/2以内（限度額200千円/回、600千円/年） （市と協定締結した場合） ・実証実験に要した経費の2/3以内（限度額2,000千円） ただし、市と協定締結し事業所開設し、かつ常時従業員を配置した場合年400万円 ※事業所開設初年度に限る （市と連携するベンチャーキャピタル等からの出資等を受ける場合） 実証実験に要した経費の3/4以内（限度額4,000千円）							展示会やイベント、SNS等での制度に関する情報発信 8件	展示会やイベント、SNS等での制度に関する情報発信 8件	—	—
	商工労政課	7	1	2	92	20	復重2	復興	14,000	10,000	—

⑬ ロボット関連産業等の新産業創出・育成

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
8 ロボット産業 推進事業	福島ロボットテストフィールドを核としなが ら、市内のロボット産業の盛り上がりを醸成す ため、関係機関等と連携し各種施策を推進す る。 ○市民向け、事業者向けロボット関連イベント 等の企画及び参画 ○国、県及び関係機関等と連携したロボット関 連イベント等の企画及び参画 ○参画等回数6回/年							市民向け見学会、 事業者向けセミ ナー、展示会等の 参画等 7回/年	市民向け見学会、 事業者向けセミ ナー、展示会等の 参画等 6回/年	市民向け見学会、 事業者向けセミ ナー、展示会等の 参画等 6回/年	市民向け見学会、 事業者向けセミ ナー、展示会等の 参画等 6回/年
	商工労政課	7	1	2	G6	20	復重2	復興	15,799	20,663	20,663
9 産業復興・企 業誘致促進事 業	市内産業の復興と発展及び雇用の創出を図るた め、既存企業の事業拡大や企業誘致活動による 新規企業の市内立地を促進する。 ○既存企業の本社訪問 ○企業誘致のための新規企業訪問 ○企業誘致推進のための企業立地サポート業務 委託 ○インターネットの企業情報提供サービスによ る情報収集 ○東京支所の設置に要する経費							○南相馬市東京支 所の設置 ○イノベ企業立地 セミナーへの参加 ○企業誘致のため の新規企業訪問 ○企業誘致推進の ための企業立地サ ポート業務委託	○南相馬市東京支 所の設置 ○イノベ企業立地 セミナーへの参加 ○企業誘致のため の新規企業訪問 ○企業誘致推進の ための企業立地サ ポート業務委託	○南相馬市東京支 所の設置 ○イノベ企業立地 セミナーへの参加 ○企業誘致のため の新規企業訪問 ○企業誘致推進の ための企業立地サ ポート業務委託	○南相馬市東京支 所の設置 ○イノベ企業立地 セミナーへの参加 ○企業誘致のため の新規企業訪問 ○企業誘致推進の ための企業立地サ ポート業務委託
	商工労政課	7	1	5	F3	20	復重2	復興	17,757	17,761	17,761
10 フロンティア パーク整備事 業	市内工業団地の残区画が僅かである一方、引き 続き企業立地の関心が高いことから、さらなる 市内産業の復興と発展及び雇用の創出を図るた め、小高区川原田地区等に産業団地を整備す る。 ○基本設計・実施設計 ○造成工事 等							基本計画発注(明 許設定)	計画	工事等	工事等 ※令和8年度供用開始 (用地 最大約14ha)
	商工労政課	-----	1	1	F1	20	復重2	復興	6,135	212,458	2,556,000

政策の柱	3 産業・仕事づくり	基本施策	(8)商工業	施策	⑭地元企業の振興		
1 施策の現状と課題	震災と原発事故の影響により減少した事業所や従業者を取り戻すため、福島イノベーション・コースト構想によるロボット関連産業など新産業の創出・育成への支援や地域産業と連携できる企業の誘致、地元企業の振興など、地域経済の活性化に向けた取組が必要で						
2 施策の成果	成果指標名	計画策定時の現状値A	Aから1年後の実績値(令和元年度照会)	令和元年度末実績値	令和2年度末実績値	令和3年度末目標値	令和4年度の目標値
	製造業における製造品出荷額	775億円	907億円	907億円	922億円	900億円	900億円
	※市最上位※ 南相馬市復興総合計画 後期基本計画						

事務事業名	事務事業の内容						活動指標(アウトプット)				
	各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 中小企業融資 利子補給金 (鹿島区)	中小商工業の経営発展と経営意欲の促進を図り、商工活動の強化を図るため、事業資金を借入れた中小商工業者に対し、借入金の利子を補給する。 ○事業主体：鹿島商工会 ○補助率：1/2 ○補助金額：1,160千円 ○補助金交付件数：1件						補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	
	商工労政課	7	1	2	54	60		通常	1,500	1,160	1,160
2 基盤技術産業 育成支援助成 金	市内事業所の技術力向上による新たな需要及び雇用の拡大による産業の振興を図るため製造業者のNC工作機械、CAD/CAMソフト等の購入及び技術者育成費用に対し、助成金を交付する。 ①NC工作機械・CAD/CAM等購入費助成金 ・助成率NC工作機械等1/10以内(限度額2,000千円) CAD/CAMソフト1/5以内(限度額1,000千円) ②技術者育成費用助成金 ・助成率1/2以内(限度額200千円)						①5社 ②2社	助成金交付件数 ①3社 ②3社	助成金交付件数 ①8社 ②3社	助成金交付件数 ①8社 ②3社	
	商工労政課	7	1	2	55	20		通常	13,600	5,600	13,300
3 中小企業振興 資金制度信用 保証料補助金	市内中小企業者の負担軽減を図り経営安定に資するため、市内中小企業者が南相馬市中小企業振興資金制度要綱により融資を受ける際に負担する信用保証料に対し、補助金を交付する。 ○事業主体：市内中小企業者 ○補助金額：信用保証料相当額 ○その他 ・信用保証料率0.45%~1.90%の9区分 ○補助交付件数：5社						補助金交付件数見 込み4社	補助金交付件数 5社	補助金交付件数 5社	補助金交付件数 5社	
	商工労政課	7	1	2	60	20		通常	655	670	670
4 経営改善普及 事業補助金 (鹿島区)	商工業に係る小規模事業者等の振興を図るため、経営改善普及事業を行う鹿島商工会に対し、補助金を交付する。 ○事業主体：鹿島商工会 ○補助率：定額 ○補助金額：250千円						補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	
	商工労政課	7	1	2	63	50		通常	250	250	250
5 経営改善普及 事業補助金 (原町区)	商工業に係る小規模事業者等の振興を図るため、経営改善普及事業を行う原町商工会議所に対し、補助金を交付する。 ○事業主体：原町商工会議所 ○補助率：定額 ○補助金額：1,000千円						補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	
	商工労政課	7	1	2	63	70		通常	1,000	1,000	1,000

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
	担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度
6 基盤技術産業高度化支援事業補助金	製造業者の先端技能育成と連携強化を図るため、試作品等開発の取り組みに対し、補助金を交付する。 ○事業主体 ・新技術・新製品に関する研究開発として、事業化と市場性が見込まれるものに取り組む市内の製造業者 ○補助率 ・研究開発に要する経費の1/2以内(限度額5,000千円) (市と協定を締結しているベンチャーキャピタル等から出資等を受けた者、又は市内に事業所が所在する会社等若しくは大学、高等専門学校等と連携して事業を行う者に限り補助率3/4以内(限度額7,500千円)) ※他の公的機関から補助を受ける場合は、補助残額に補助率を乗じる							補助金交付件数 13社	補助金交付件数 12社	補助金交付件数 14社	補助金交付件数 14社
	商工労政課	7	1	2	80	20	復重2	通常	63,150	54,515	52,750
7 中小企業販路拡大支援事業補助金	中小企業者の販路拡大を支援するため、見本市等に出展する市内中小企業者に対し、補助金を交付する。 ○事業主体：見本市・展示会等へ出展する市内中小企業者 ○補助率：出展料・小間料等、出展に要する経費の1/2以内 (限度額国内500千円、海外1,000千円) 市内に事業所を開設し10年を経過する者に限り補助率3/4以内 (限度額国内1,000千円、海外1,000千円)							補助金交付件数 11社	補助金交付件数 15社	補助金交付件数 15社	補助金交付件数 15社
	商工労政課	7	1	2	91	20		通常	8,900	8,925	7,425
8 ふくしま復興特別資金等信用保証料補助金	震災からの復旧及び事業基盤強化を図る市内中小企業者の負担軽減を図るため、震災復興支援を目的とする資金の融資を受ける際に負担する信用保証料に対し、補助金を交付する。							補助金交付件数 42件	—	—	—
	商工労政課	7	2	1	50	20		復興	18,247	16,454	—
9 工業製品放射線量測定事業	原子力災害に伴う市内企業に対する放射線風評被害を抑制するため、工業製品の放射線量を測定し、測定結果報告書を発行するとともに、放射線に関する技術アドバイスをを行う。 ○工業製品放射線量測定事業業務委託							工業製品放射線量測定 52回	工業製品放射線量測定 52回	工業製品放射線量測定 52回	工業製品放射線量測定 52回
	商工労政課	7	3	1	F1	20		復興	2,803	2,803	2,803
10 【ゼロ予算】(公社)福島相双復興支援機構との連携強化	原子力災害からの事業者の復興を促進するため、(公社)福島相双復興支援機構との連携強化を図る。 ○市内事業者の状況把握等に関する打合せ							年4回程度実施	年4回程度実施	年4回程度実施	年4回程度実施
	商工労政課	—	—	—	—	—		通常	—	—	—
11 【ゼロ予算】復興特区・特措法の利用促進	事業者の設備導入を促進するため、「東日本大震災復興特別区域法」や「福島復興再生特別措置法」の利用拡大を図る。 ○各種企業立地セミナーにおける制度の周知							セミナーで周知 年2回	セミナーで周知 年4回	セミナーで周知 年4回	セミナーで周知 年4回
	商工労政課	—	—	—	—	—		通常	—	—	—

政策の柱	3 産業・仕事づくり	基本施策	(8)商工業	施策	㊸多様な人材の育成と誘導		
1 施策の現状と課題	労働力人口の減少と震災復興関連事業により深刻な労働力不足となっていることから、働き手のライフスタイルやニーズに合った就労環境を整備するとともに多様な人材の活用が求められています。						
2 施策の成果	成果指標名	計画策定時の現状値A	Aから1年後の実績値(令和元年度照会)	令和元年度末実績値	令和2年度末実績値	令和3年度末目標値	令和4年度の目標値
※市最上位※ 南相馬市復興総合計画 後期基本計画	多様な働き方推進事業を通じて就労・起業した人数	—	20人	125人	136人	67人	309人

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)				
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)				
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1 魅力ある職場環境づくり事業補助金								市内企業で働く労働者の定着を図るため、人材育成や育児休暇・介護休暇等の取得促進、休憩所の設置や事務所のバリアフリー化など、働きやすく、魅力的な職場づくりに取り組む市内事業者や、自社の魅力を積極的に情報発信する事業者に対し、補助金を交付する。 (1) 就労者やりがい創出事業 ○対象事業：人材育成、育児・介護休暇取得促進、福利厚生の上向上に資する事業 ○補助率1/2(補助金上限300千円) ○補助金交付件数：15件 (2) 労働環境整備事業 ○対象事業：休憩所等の新設・改修、事務室等のバリアフリー化、テレワーク導入 ○補助率1/2(補助金上限1,000千円) ○補助金交付件数5件 (3) 就職情報発信支援事業 ○対象事業：自社HPの作成、有料の就職情報サイトへの掲載 ○補助率1/2(補助金上限100千円) ○補助金交付件数5件 (4) 働き方改革推進事業 ○対象事業：男性の育児休業取得促進 定額：100千円 補助金交付件数：30件	支援制度ガイドブックの製作 1回 HPやSNS等での情報発信 3回 事業所へのPR活動 6回	支援制度ガイドブックの製作 1回 HPやSNS等での情報発信 3回 事業所へのPR活動 6回	—	—
商工労政課	5	1	1	54	20	重点1・重点2	通常	6,350	10,250	—	—	
2 外国人活躍推進事業								外国人材の受け入れや共生に向けた環境整備が適切になされるよう、関係機関において情報共有や相互連携を図るため、南相馬市外国人活躍推進協議会を運営する。 また、市内事業者の外国人雇用に対する支援を行うとともに、市内に在住または在住を希望する外国人に対して、雇用、在留手続、医療、福祉等の生活に関わる様々な相談に対する支援を行うため、「南相馬市外国人活躍支援センター」を運営する。 (1) 南相馬市外国人活躍推進協議会の運営 (2) 外国人活躍推進事業業務委託 「南相馬市外国人活躍支援センター」の取組内容 ・雇用のマッチング支援 ・外国人材獲得セミナーの開催：1回 ・外国人留学生合同企業説明会：2回 ・日本語学習講座の開催：2回(前期・後期) ・コミュニティ形成の取組 (3) 「南相馬市外国人雇用事業者支援事業補助金」の交付 ・外国人労働者受入に係る費用等への補助 ・補助金総額：300千円(特定技能「介護」の場合：500千円) ・補助金対象人数40人	セミナー開催 2回 合同就職面接会 2回 日本語学習講座 2回(前期・後期) 補助金交付件数 10人	セミナー開催 1回 合同就職面接会 2回 日本語学習講座 2回(前期・後期) 補助金交付件数 40人	セミナー開催 1回 合同就職面接会 2回 日本語学習講座 2回(前期・後期)	セミナー開催 1回 合同就職面接会 2回 日本語学習講座 2回(前期・後期)
商工労政課	5	1	1	F1	20	重点2	通常	37,053	41,721	40,000	40,000	
3 市内事業所情報発信事業								新規高校卒業者の地元定着を図るとともに進学等で転出した者等のUIターン就職を促すため、市内事業者の魅力や求人情報などの事業者情報を分かりやすく発信するポータルサイトを運営するとともに、効果的な情報発信のためのセミナーを実施する。 ○みなみそうま就職ナビウェブサイト管理運営業務委託 ○情報発信セミナーの開催年2回	HPやSNS等での情報発信 3回 事業所へのPR活動 6回 セミナーの開催 年2回	HPやSNS等での情報発信 3回 事業所へのPR活動 6回 セミナーの開催 年2回	HPやSNS等での情報発信 3回 事業所へのPR活動 6回 セミナーの開催 年2回	—
商工労政課	5	1	1	F5	20	重点2	通常	3,184	2,383	2,383	—	

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
4 UIターン就職支援助成事業	<p>市内事業所の労働力不足を解消するため、市外からの就職希望者に対して、みなみそうま就職ナビウェブサイトにて求人を掲載している事業所への就職活動に要する交通費及び市内の事業所に就職して転居するために要する費用の一部を助成する。</p> <p>(1)就職活動交通費助成金 補助率：2/3（上限100千円、1回限り） 補助金交付件数：5件</p> <p>(2)市内転居費用助成金 補助率：10/10（上限県内300千円、県外600千円） 補助金交付件数：7件</p>							・HPやSNS等での情報発信 3回 ・大学や就職イベント等でのPR活動 6回	・HPやSNS等での情報発信 3回 ・大学や就職イベント等でのPR活動 6回	・HPやSNS等での情報発信 3回 ・大学や就職イベント等でのPR活動 6回	—
	商工労政課	5	1	1	F7	20	重点2	通常	1,831	1,830	1,830
5 多様な働き方と人づくり支援事業	<p>市内企業の労働力不足を解消するため、時間や場所にとらわれない働き方の普及を図り、育児や介護等で働いていない女性など非労働力人口からの労働力を増やす取組を実施する。また、これまでの本事業の参加者（フリーランス、企業等）が継続して仕事の受発注ができるよう、市内事業者とのスキルマッチングサイトを運営し、地域で仕事が循環する仕組みをつくる。</p> <p>○多様な働き方と人づくり支援事業業務委託 ・施設の管理運営 ・スキルマッチングサイトの運営 ・多様な働き方を学ぶ講座等の開催：18回（クラウドソーシング、フリーランススキルアップ講座等） ・働き方改革推進セミナーの開催：2回</p>							講座開催回数 18回	講座開催回数 20回	講座開催回数 20回	講座開催回数 20回
	商工労政課	5	1	1	F8	20	重点2	通常	14,698	14,186	15,000
6 人材確保のための奨学金返還支援事業補助金	<p>市外からUIターン就職などの流入促進と定着を図り、市内で不足する人材を確保するため、奨学金の貸与があり市内事業所等へ就職し定住する方に対し、奨学金返還の一部を補助金として交付する。</p> <p>(1)奨学金返還支援補助金 ○補助金額：返還した奨学金相当（上限180千円） ○補助期間：修学期間の2倍まで（最大8年間） ○補助対象：市が指定する産業の事業所等へ就職し継続して就労かつ市内へ居住する者 ○補助交付件数：6件</p> <p>(2)就職奨励金 ○補助金額：400千円 ○補助対象 ・(1)の対象者のうち、保育士・看護師として、6か月以上継続して勤務、居住し、今後も継続して勤務、居住する者 ○補助金額交付件数：3件</p>							・HPやSNS等での情報発信 3回 ・大学や就職イベント等でのPR活動 6回	・HPやSNS等での情報発信 3回 ・大学や就職イベント等でのPR活動 6回	—	—
	商工労政課	5	2	1	50	20	重点2	復興	2,883	3,380	—

政策の柱	3 産業・仕事づくり	基本施策	(8)商工業	施策	㊼街なかの活性化		
1 施策の現状と課題	中心部商店街の衰退や小規模事業所の後継者不足による商業の衰退を防ぐため、円滑な事業承継への支援や魅力的な機能を持った店舗の集積などにより、地域の活性化を図ることが必要です。						
2 施策の成果	成果指標名	計画策定時の現状値A	Aから1年後の実績値(令和元年度照会)	令和元年度末実績値	令和2年度末実績値	令和3年度末目標値	令和4年度の目標値
	商店街空き店舗対策補助金の交付件数	—	5件	5件	10件	19件	28件
	※市最上位※ 南相馬市復興総合計画 後期基本計画						

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
	担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 小高区イベント事業補助金(小高区)	小高区の観光振興に寄与するため、小高区内で四季折々のイベントを継続して実施する団体に対し、補助金を交付する。 ○小高つながる市事業事業主体 ・事業主体 小高つながる市実行委員会 ・補助率 定額 ○月あかりコンサート事業 ・事業主体 小高観光協会 ・補助率 定額 ○イルミネーション事業 ・事業主体 小高観光協会 ・補助率 定額							補助金交付件数 3件	補助金交付件数 3件	補助金交付件数 3件	補助金交付件数 3件
	小高区地域振興課	7	1	3	62	40	復重1	通常	3,850	4,180	5,322
2 街路灯整備事業補助金(小高区)	商業の振興と活性化及び防犯に資するため、街路灯管理運営を行う小高商工会に対し、補助金を交付する。 ○事業主体：小高商工会 ○補助率：定額 ○内容：電気料補助等							補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件
	商工労政課	7	1	2	53	30		通常	390	390	390
3 街路灯整備事業補助金(鹿島区)	商業の振興と活性化及び防犯に資するため、街路灯管理運営を行う鹿島商工会に対し、補助金を交付する。 ○事業主体：鹿島商工会 ○補助率：定額 ○内容：電気料補助等							補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件
	商工労政課	7	1	2	53	50		通常	1,200	1,200	1,200
4 街路灯等整備事業補助金(原町区)	商店街の活性化に向け、商店街の環境整備等に寄与する事業を実施する商店会等に対し、補助金を交付する。 ○商店街環境整備対策 ・事業主体 ・商店街振興組合、商店会等 ・事業費1,000千円補助率1/2以内(上限10,000千円) ○商店街街路灯使用料支援 ・事業主体 ・商店街振興組合、商店会 ・事業費2,012千円補助率10/10以内(LED化未実施1/2以内) ・補助金交付件数 ・環境整備対策2件 ・街路灯使用料支援14件							補助金交付件数見込み ・環境整備対策2件 ・街路灯使用料支援14件	補助金交付件数 ・環境整備対策2件 ・街路灯使用料支援14件	補助金交付件数 ・環境整備対策1件 ・街路灯使用料支援14件	補助金交付件数 ・環境整備対策1件 ・街路灯使用料支援14件
	商工労政課	7	1	2	53	70		通常	2,630	3,012	3,012

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
	担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度
5 活力ある商店街支援事業補助金(原町区)	商店街の活性化に向け、集客力の向上と賑わいの創出を図るため、個性的かつ魅力的な事業を実施する商店会等に対し、補助金を交付する。 ○商店街ソフト事業支援 ・事業主体①商工会議所、商店連合会②商店街振興組合、商店会 ・事業費1,500千円補助率1/2以内(上限①1,000千円、②150千円) 交付件数ソフト事業支援10件							補助金交付件数見込み 3件	ソフト事業10件	ソフト事業10件	ソフト事業10件
	商工労政課	7	1	2	65	70		通常	3,100	1,500	1,500
6 集客力を高めるイベント事業補助金	被災した事業者及び市民双方の帰還の促進に資するため、集客効果を高め、市内の需要を喚起するイベントを実施する商工会等に対し、補助金を交付する。 ○事業主体 ・商工会、商工会議所、商店連合会、商店街振興組合、商店会 ○事業費：41,000千円 ○補助率10/10以内 ○補助上限 ・商工会、商工会議所、商店連合会1イベント事業あたり3,000千円 ・商店街振興組合、商店会1イベント事業あたり750千円 ○補助金交付件数：16件							補助金交付件数見込み 8件	補助金交付件数 16件	補助金交付件数 13件	
	商工労政課	7	1	2	93	20		復興	30,750	41,000	40,000
7 商店街空き店舗対策事業補助金	中心市街地にある商店街の振興とにぎわい創出を図るため、空き店舗を活用し、事業する者に対し、補助金を交付する。 ○事業主体 ・指定する地域にある空き店舗を活用し、事業する者 ○補助額改装費上限：2,000千円(補助率1/2) ○賃借料月額上限：150千円(補助率1/3から1/2、最長2年) ○補助金交付件数：7件							補助金交付件数見込み 新規 5件	補助金交付件数 7件	補助金交付件数 7件	補助金交付件数 7件
	商工労政課	7	1	2	94	20		通常	12,972	15,942	15,942
8 鹿島区イベント事業補助金(鹿島区)	鹿島区の観光振興に寄与するため、鹿島区内で四季折々のイベントを継続して実施する団体に対し、補助金を交付する。 ○春まつり事業 ・事業主体：南相馬市かしま観光協会 ・補助率：定額 ○相馬野馬追棧敷席設置事業 ・事業主体：南相馬市かしま観光協会 ・補助率：定額 ○かしまみなとまつり事業 ・事業主体：かしまみなとまつり実行委員会 ・補助率：定額							補助金交付件数 0件	補助金交付件数 3件	補助金交付件数 3件	補助金交付件数 3件
	鹿島区地域振興課	7	1	3	62	60		通常	0	5,000	5,000
9 小高区商業施設運営費補助金(小高区)	小高区内で、日々の生活に必要な買い物ができる環境を維持するため、市が整備した商業施設の指定管理者に対し、補助金を交付する。 ○事業主体：南相馬市小高区商業施設指定管理者 ○対象経費：管理運営経費 ○補助率：10/10							補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件
	小高区地域振興課	7	3	1	52	40	復重1	復興	9,624	10,500	10,500

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)				
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)				
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
10	旧避難指示区域内店舗営業支援事業	旧避難指示区域内の復興を推進するため、日常生活に必要なサービスを提供する事業者に対し、運営経費の一部を補助する。 ○事業主体：旧避難指示区域内で日常生活に必要なサービスを提供する事業者 ○対象経費：光熱水費、廃棄物処理費 ○補助率：1/2以内 ○補助上限：5,000千円(うち上下水道料1,000千円)ただし、店舗等の延床面積1平方メートル当たり20千円上限							補助金交付件数 62件	補助金交付件数 66件	報奨金交付件数 68件	報奨金交付件数 69件
小高区地域振興課	7	3	1	F4	40	復重1	復興	24,145	26,674	21,986	22,310	
11	【明許繰越】原ノ町駅前広場整備事業	都市機能の充実と街なかの賑わいを創出するため、交通結節点であるJR原ノ町駅前広場を整備する。							原ノ町駅前広場整備工事 A=4,000㎡ 令和元年度発注工事(事故) 側溝工事L=79m 令和2年度発注工事(明許) 道路改良工事 L=75.4m 電線共同溝工事 L=822.3m 令和3年度発注工事(現年) 道路改良工事 L=54.6m 電線共同溝工事 L=423.7m	原ノ町駅前広場整備工事 A=4,000㎡ 令和2年度発注工事(事故) 道路改良工事 L=75.4m 電線共同溝工事 L=822.3m 令和3年度発注工事(明許) 道路改良工事 L=54.6m 電線共同溝工事 L=423.7m 駅前駐車場機器(45台) 時計台 1基	—	—
都市計画課	8	4	5	F1	25		復興	215,344	0			

政策の柱	3 産業・仕事づくり	基本施策	(9)観光交流	施策	㉑通年観光の推進			
1 施策の現状と課題	本市を代表する観光資源である相馬野馬追は、震災後も開催日変更やPR効果により観覧者数は安定していますが、相馬野馬追以外の観光誘客や復興観光ツアーが減少していることから、1年を通じて誘客できるよう観光施設の活用や文化遺産を含めた新たな観光ルートの開発が必要です。							
2 施策の成果	成果指標名		計画策定時の現状値A	Aから1年後の実績値(令和元年度照会)	令和元年度末実績値	令和2年度末実績値	令和3年度末目標値	令和4年度の目標値
	観光交流施設来場者数		1,859,000人	1,913,000人	1,919,583人	1,205,695人	2,040,000人	2,100,000人
	観光イベント参加者数		240,000人	188,000人	207,810人	2,990人	308,000人	358,000人
	※市最上位※ 南相馬市復興総合計画 後期基本計画							

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 文化財利活用推進事業	『南相馬市歴史文化基本構想』に基づき文化遺産を適切に保存活用するために、案内看板の設置や史跡等パンフレット作成等を行う。							—	案内看板の設置(原町区泉官衙遺跡・桜井古墳公園)「南相馬の文化遺産」1,000部 史跡等パンフレット作成5,000部	案内看板の設置(小高区浦尻貝塚)	案内看板の設置(小高区大悲山)
	文化財課	10	5	5	F4	20	通常	—	2,294	2,000	3,600
2 相馬流れ山全国大会補助金	相馬野馬追を全国にPRするため、旧相馬藩国歌として相馬野馬追で歌い継がれる民謡「相馬流れ山」の全国大会を開催する。 ○事業主体：相馬流れ山全国大会実行委員会 ○補助率：定額							新型コロナウイルス感染症の影響で中止	補助金交付件数1件	補助金交付件数1件	補助金交付件数1件
	観光交流課	7	1	3	51	20	通常	1,500	1,500	1,500	1,500
3 相馬野馬追出場奨励事業	観光客入込数の増加を図るため、相馬野馬追の出場者を一定数確保すべく、相馬野馬追出場者及び騎馬会に対し、奨励金を交付する。 ○交付対象 ・北郷騎馬会、中ノ郷騎馬会、小高郷騎馬会 ○内容 ・出場奨励金382人分、出場者確保奨励金57人分(令和3年度初陣対象者分含む)							①出場奨励金 261人 ②出場者確保奨励金 0人	①出場奨励金 382人分 ②出場者確保奨励金 57人分	①出場奨励金 382人分 ②出場者確保奨励金 40人分	①出場奨励金 382人分 ②出場者確保奨励金 40人分
	観光交流課	7	1	3	F2	20	通常	48,638	52,758	49,358	49,358
4 うまのまちPR事業	伝統文化である相馬野馬追の背景にある当地方の人馬共生の文化を活用し、「うまのまち」としてのシティプロモーションを推進するとともに、馬事関連人材の移住・定住を見据えた事業創出を図る。 ○馬事振興ビジョン(仮)の策定 ○馬事振興団体(仮)の設立検討 ○馬事関連人材の獲得に向けた関係者調整、事業モデル検討 ○馬事資源継承に資する事業の実証実施(4か月以上) ○馬事関連事業・イベントの実施支援、プロモーション							馬との触れ合いイベントの実施 1回	馬との触れ合いイベントの実施 4回 馬事関連事業創出に係る計画策定 馬事関連実証事業の実施 日本馬術連盟公認大会の誘致 1回	馬との触れ合いイベントの実施 4回 馬事関連事業実施団体の支援等 日本馬術連盟公認大会の誘致 2回	馬との触れ合いイベントの実施 4回 馬事関連事業実施団体の支援等 日本馬術連盟公認大会の誘致 2回
	観光交流課	7	1	3	F3	20	復興	6,382	45,909	100,000	200,000
5 海資源活用推進事業	海資源の活用により交流人口の拡大を図るため、海岸の状況・情報を市内外に発信するとともに、海の安全対策などの協議・検討による海水浴場の開設を行う。 ○サーフツーリズム推進委員会の開催(年4回) ○ウェブカメラによる海岸情報発信 ○北泉海水浴場の開設(年1回)							①サーフツーリズム推進委員会開催 3回 ②海水浴場開設・運営：0回 ③海資源活用イベント等の実施：14回	サーフツーリズム推進委員会の開催(年4回) ウェブカメラによる海岸情報発信 北泉海水浴場の開設(年1回)	サーフツーリズム推進委員会開催(4回) 海水浴場開設・運営(年1回)	サーフツーリズム推進委員会開催(4回) 海水浴場開設・運営(年1回)
	観光交流課	7	1	4	F6	20	通常	19,099	13,639	13,639	13,639

㊹ 通年観光の推進

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
	担当課名	款	項	目	大 事 業	中 事 業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度
6 復興観光ガイド活用事業	相馬野馬追や歴史ある史跡等、本市における観光地の魅力を発信するため、観光ボランティアガイド活用事業を実施し、観光客のニーズに沿った観光案内を行う。 ○観光ボランティアガイド活動の実施 ○ボランティアガイドに対する研修会の実施 ○ボランティアガイド活動保険の加入							ガイド回数2回	ガイド回数75回	ガイド回数75回	ガイド回数75回
	観光交流課	7	2	2	F3	20		復興	287	243	250
7 観光物産復興PR事業	観光物産の風評を払拭するとともに、観光客誘客や特産品の販売促進と販路拡大を図るため、首都圏等において観光PR及び特産品販売等を定期的実施する。 ○観光物産復興PR事業業務委託 ○委託先南相馬観光協会 ○南相馬市かしま観光協会 ○観光PR及び観光物産品販売出展							特産品販売観光PR実施回数12回	特産品販売観光PR実施回数12回	特産品販売観光PR実施回数12回	特産品販売観光PR実施回数12回
	観光交流課	7	3	2	F4	20		通常	2,561	3,223	3,223
8 食を通じた魅力向上事業	通年での観光誘客及び地域内における消費喚起を図るため、地域特性を活かした新規グルメの開発及び改良を推進するとともに、メディアプロモーションなどを積極的に行うことで、本市における食に関わる風評の払しょく及び持続的な経済効果を生み出す仕組みを構築する。 ○新規メニュー開発及び既存メニューの改良 ○協力店舗開拓（レシピ共有等） ○PR用ロゴデザイン制作 ○メディア向けプロモーション実施（試食会・お披露目会） ○WEB媒体による発信							ワークショップの開催 5回 メニュー開発 2メニュー WEB媒体での情報発信 2回	メニュー開発、改良 1～2メニュー程度 協力店舗開拓 5店舗 メディアプロモーション 2回以上	メニュー開発、改良 1～2メニュー程度 協力店舗開拓 5店舗 メディアプロモーション 2回以上	メニュー開発、改良 1～2メニュー程度 協力店舗開拓 5店舗 メディアプロモーション 2回以上
	観光交流課	7	3	2	F5	20		復興	15,000	15,390	15,000
9 浦尻貝塚史跡公園整備事業	国指定史跡である浦尻貝塚の保存と活用を図るため、史跡整備事業を実施する。 ○浦尻貝塚整備検討委員会の開催 ○浦尻貝塚史跡公園づくり市民検討会の開催 ○駐車場等造成等整備工事 ○貝層展示施設等展示工事 ○ガイダンス施設建設実施設計・工事 ○ガイダンス施設展示設計・工事 ○縄文土器づくり等市民活動育成講座							指導委員会開催 2回 貝層展示施設工事	市民検討会 3回 駐車場等造成工事	市民検討会 3回 ガイダンス施設建設工事	市民検討会 3回 史跡公園整備工事
	文化財課	10	5	5	G4	25	1	通常	166,118	176,665	176,665
10 泉官衙遺跡史跡公園整備事業	国指定史跡である泉官衙遺跡の保存と活用を図るため、史跡整備事業を実施する。 ○泉官衙遺跡保存整備指導委員会の開催 ○泉官衙遺跡を楽しむ会（市民検討会）の開催 ○発掘調査 ○整備基本追加設計 ○整備実施設計 ○復元建物等整備工事 ○市道付替工事							指導委員会 2回 基本設計	指導委員会 市道付替工事	指導委員会 復元建物 50%	指導委員会 郡庁院整備工事 50% 復元建物整備工事 100% 便益施設整備工事 50%
	文化財課	10	5	5	G8	25		通常	26,486	69,793	125,059
11 大悲山石仏保存修理事業	国史跡薬師堂石仏附阿弥陀堂石仏・観音堂石仏の保存と活用を図るため、保存環境の改善を行う。 ○大悲山石仏保存整備指導委員会の開催 ○観音堂石仏崖対策工事 ○薬師堂石仏環境測定調査							薬師堂石仏環境調査実施	指導委員会の開催	指導委員会の開催	指導委員会の開催
	文化財課	10	5	5	H3	20	1	通常	16,903	14,762	2,000

㊸交流人口・関係人口の拡大

政策の柱	3 産業・仕事づくり	基本施策	(9)観光交流	施策	㊸交流人口・関係人口の拡大							
1 施策の現状と課題	交流人口と関係人口の拡大に向けて、震災をきっかけとして始まった自治体との相互交流を継続するとともに、海外も視野に入れた情報発信や多彩なツーリズムを展開していく必要があります。											
2 施策の成果	成果指標名		計画策定時の現状値A	Aから1年後の実績値(令和元年度照会)	令和元年度末実績値	令和2年度末実績値	令和3年度末目標値	令和4年度の目標値				
	体験交流事業参加者数		7,243人	7,113人	6,239人	1,386人	7,400人	8,000人				
	南相馬サポーターイベント参加者数		-	113人	223人	262人	315人	360人				
※市最上位※南相馬市復興総合計画後期基本計画												
事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)				
								各年度の事業費及び事業費見込み(千円)				
担当課名	款	項	目	大	中	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	大学生等フィールドワーク・交流活動支援事業	交流人口の拡大や地域課題解決に資するために、地域と大学等が連携し大学生等が本市をフィールドにする研究・調査・教育活動等に支援を行う。 ○市内でのフィールドワークや研究の相談及び地域とのコーディネート ○市内での活動支援：宿泊助成500泊 ○大学等への広報、PR活動：3回							宿泊助成 120泊 大学等への口頭、PR活動 3回	宿泊助成 500泊 大学等への広報、PR活動 3回	宿泊助成 800泊 大学等への広報、PR活動 3回	宿泊助成 800泊 大学等への広報、PR活動 3回
	イノベ政策課	2	7	1	H8	20	復興	1,612	1,619	2,519	2,519	
2	姉妹都市相互派遣交流事業	姉妹都市であるペンドルトン市との交流親善の一層の進展を目指し、高校生の相互国際理解と友好を深めるため、高校生相互派遣交流事業を実施する。 新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延を受け、相互派遣が困難なことから国内研修とする。日本の古都鎌倉、そして首都東京の観光を通じてペンドルトン派遣団や諸外国のお客様来訪時の案内をやさしい日本語や英語でできるように研修を行う。							コロナ禍の影響によりオンライン交流実施。参加者は南相馬市(高校生)5名 ペンドルトン(高校生)4名参加にて実施。	委託件数 1件	委託件数 1件	委託件数 1件
	観光交流課	7	1	4	G3	20	通常	3,883	595	3,883	3,883	
3	台湾交流推進事業	異文化への理解と国際感覚を醸成するため、台湾との国際交流事業を実施する。							新型コロナウイルス感染拡大の影響により未実施	関係機関等との打合せ	台湾竹山鎮からの訪問団の受入 1回 台湾竹山鎮への中学生派遣交流事業の実施 1回 中学生派遣者数 10人	台湾竹山鎮からの訪問団の受入 1回 台湾竹山鎮への中学生派遣交流事業の実施 1回 中学生派遣者数 10人
	観光交流課	7	1	4	F1	20	重点1 通常	4,785	370	4,785	4,785	
4	【ゼロ予算】友好都市交流事業	友好都市である鹿児島県瀬戸内町との相互理解と友好を深めるため、瀬戸内町訪問団相互派遣事業を実施する。 新たな交流を両市町で模索・検討・協議の期間とする。							新型コロナウイルス感染拡大の影響により未実施	-	-	-
	観光交流課	-	-	-	-	-	通常	-	-	-	-	

②8交流人口・関係人口の拡大

事務事業名	事務事業の内容						活動指標(アウトプット)				
							各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)				
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
5 交流人口拡大支援事業	交流人口の拡大を図るため、災害時相互援助協定自治体開催のイベント等に参加し、本市の観光PR等を行う。 ○交流自治体フェアの開催 ○災害時相互援助協定自治体開催イベントへの参加 ○関係案内所運営業務（小高駅）						野馬追写真展（杉並区）：1回 3.11を忘れない（杉並区）：1回	・交流自治体フェアの開催 1回 ・災害時相互援助協定締結自治体との交流事業の実施 4回	・交流自治体フェアの開催 1回 ・災害時相互援助協定締結自治体との交流事業の実施 4回	・交流自治体フェアの開催 1回 ・災害時相互援助協定締結自治体との交流事業の実施 4回	
	観光交流課	7	2	2	F4	20		通常	2,143	6,121	6,121
6 収蔵品等展示交流事業	文化交流を進めるため、相互の歴史文化を紹介する収蔵品を展示交流する。 台湾竹山鎮と文化交流のため、杉並区を窓口として展示交流事業の内容を構築する。 ○スケジュール ・令和4年度：打合せ ・令和5年度：竹山鎮で初回展示						窓口となっている杉並区を通じた打合わせ	窓口となっている杉並区を通じた打合わせ	展示会 1回	窓口となっている杉並区を通じた打合わせ	
	文化財課	10	5	6	F1	20		通常	170	97	1,000
7 交流・滞在型スポーツ事業補助金	本市で開催される滞在型スポーツ大会において、子どもたちの競技力向上や指導者の指導力向上、スポーツ交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るために開催される事業に対し、補助金を交付する。 ○事業主体：野馬追の里浮舟杯卓球大会実行委員会 ○事業名：野馬追の里浮舟杯卓球大会「トップアスリート教室」						補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	
	スポーツ推進課	10	6	1	65	20		通常	1,000	1,000	1,000
8 交流・滞在型スポーツ支援事業	スポーツ交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、滞在型スポーツ大会等を誘致する。 ○滞在型スポーツ大会負担金						負担金交付件数 0件	負担金交付件数 3件	負担金交付件数 2件	負担金交付件数 2件	
	スポーツ推進課	10	6	1	F1	20		通常	200	700	400
9 みらい夢子ども交流事業補助金	本市の子どもたちと招待自治体の子どもたちとの交流会や、マラソン大会招待選手等による陸上競技のワークショップ等を実施する団体に対し、補助金を交付する。 ○実施主体：野馬追の里健康マラソン大会実行委員会 ○みらい夢子ども交流事業						補助金交付件数 0件	補助金交付件数 1件	—	—	
	スポーツ推進課	10	8	3	51	20		復興	5,254	5,254	—

政策の柱	3 産業・仕事づくり	基本施策	(9)観光交流	施策	⑳移住の推進						
1 施策の現状と課題	本市に関わりを持つ人たちの関心やつながりを深め段階的に移住へとつなげるため、ターゲットを明確にした情報発信を行うとともに、若年層の定住に向けた支援が必要です。										
2 施策の成果	成果指標名		計画策定時の現状値A	Aから1年後の実績値(令和元年度照会)	令和元年度末実績値	令和2年度末実績値	令和3年度末目標値	令和4年度の目標値			
	移住者数		45人	121人	214人	320人	-	209人			
	※市最上位※南相馬市復興総合計画後期基本計画										
事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
	担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)		
令和3年度									令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 おだかぐらしファンづくり事業	小高区を中心とする旧避難指示区域への移住定住を促進するため、地域の魅力向上を図るとともに、地域を知り、理解を深めて、愛着を持つファンづくりにつながる情報発信と体験機会を提供する。 ○業務委託 ・おだかぐらしプロモーション事業 ・おだかぐらし体験ツアー事業 ・古民家等利活用可能性調査業務							-	・ランディングページ掲載記事 24本 ・おだかぐらし体験ツアー 参加人数 130人	・ランディングページ掲載記事 24本 ・おだかぐらし体験ツアー 参加人数 130人	・ランディングページ掲載記事 24本 ・おだかぐらし体験ツアー 参加人数 130人
	小高区地域振興課	2	8	1	X1	40	復重 1	復興	-	96,266	83,266
2 旧避難指示区域移住相談窓口事業	小高区役所内の移住定住相談窓口体制の強化と地域住民による移住定住のサポート活動を行うとともに、地域住民に対して移住者受入れ等の意識醸成を図るため、おだかぐらし通信を発行する。 ・おだかぐらし移住定住相談窓口事業 ・地域のお世話人 ・おだかぐらし通信発行							-	・地域おこし協力隊の採用 2名 ・地域のお世話人の登録人数 30人 ・おだかぐらし通信発行回数 6回	・地域おこし協力隊の採用 2名 ・地域のお世話人の登録人数 30人 ・おだかぐらし通信発行回数 6回	・地域おこし協力隊の採用 2名 ・地域のお世話人の登録人数 30人 ・おだかぐらし通信発行回数 6回
	小高区地域振興課	2	8	1	X2	40	復重 1	復興	-	12,065	10,842
3 移住定住推進事業	若い世代や子育て世代に、本市が移住先として選択されるよう、本市の魅力ある働き方や暮らし方の認知と関心向上を図るための情報発信や移住相談窓口等の体制強化、移住体験事業等を実施する。また、移住者や移住検討者の市内での活動等に対する支援を行い、移住定住を促進する。 ○移住定住促進業務 ○プロモーション業務 ○移住者及び移住検討者活動支援							南相馬市サポーターに向けた会報誌発行 2回 移住定住関連イベント等への参加年 10回	・移住相談窓口運営、移住促進関連イベント等の実施 ・動画・パンフレット等制作、LINE活用情報配信、デジタル広告掲載等 ・ペーパードライバの移住者に対する講習受講料支援件数 20件 ・移住検討者に対する市内活動支援件数(レンタカー及びタクシー利用料支援) 20件	・移住相談窓口運営、移住促進関連イベント等の実施 ・動画・パンフレット等制作、LINE活用情報配信、デジタル広告掲載等 ・ペーパードライバの移住者に対する講習受講料支援件数 20件 ・移住検討者に対する市内活動支援件数(レンタカー及びタクシー利用料支援) 20件	・移住相談窓口運営、移住促進関連イベント等の実施 ・動画・パンフレット等制作、LINE活用情報配信、デジタル広告掲載等 ・ペーパードライバの移住者に対する講習受講料支援件数 20件 ・移住検討者に対する市内活動支援件数(レンタカー及びタクシー利用料支援) 20件
	移住定住課	7	1	4	F4	21	重点 2	復興	52,292	80,001	74,000

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
4 地域おこし協力隊活動事業	都市地域から新たな担い手となる人材を受け入れ、活力ある地域づくりを推進するため、地域おこし協力隊制度を活用し、市内の地域課題や資源を活かした起業を目指す地域おこし協力隊を採用するとともに、協力隊の任期を終え定住する者には、地域おこし協力隊起業支援補助金を交付する。 ○地域おこし協力隊員募集及び活動支援業務委託 ・地域おこし協力隊の活動予定人数 9人 ○地域おこし協力隊起業支援補助金 ・補助率：10/10(上限1,000千円)							市民との交流イベント開催 年5回	市民との交流イベント開催 年5回	市民との交流イベント開催 年5回	市民との交流イベント開催 年5回
商工労政課	7	1	4	F5	20	重点2	通常	51,210	53,310	53,310	53,310
5 仕事・暮らし等体験プログラム実施事業	地方に移住して働きたい・起業したいという意向を持った若い世代を対象に、ワークショップを通じて、本市の社会課題に対する認知とその解決のための事業アイデアを創出し、創出した事業アイデアの実現(事業化)に向けた事業の磨き上げや人材の育成、自己実現のための体験プログラムを実施する。 ○事業化アイデア実現プログラム ・実証実験、起業支援コンサルタント等によるフォローアップ研修の実施 ○新規移住体験プログラム ・仕事体験、インターン、企業内研修等の実施 令和3年度は移住定住推進事業の予算事業において実施。 令和3年度実績 ・仕事づくりセミナー8回							●仕事づくりセミナー等 8回	・事業化実現プログラム活動予定人数 5人 ・仕事・暮らし等体験プログラム参加予定人数 30人	・事業化実現プログラム活動予定人数 5人 ・仕事・暮らし等体験プログラム参加予定人数 30人	・事業化実現プログラム活動予定人数 5人 ・仕事・暮らし等体験プログラム参加予定人数 30人
移住定住課	7	1	4	G1	20		復興	10,639	30,492	30,000	30,000
6 公営住宅地域対応活用事業(小高区)	小高区の民間賃貸住宅供給不足に対応するため、国の公営住宅目的外使用の承認を得て移住・定住希望者等に対し市営住宅を賃貸し、空き住宅の有効活用と地域の活性化・定住人口増を図り小高区の振興に寄与する。 ○地域対応活用住宅入居者管理及び住宅設備の適切な維持管理・修繕 小高区市営住宅20戸							小高区市営住宅 20戸	小高区市営住宅 20戸	-	-
建築住宅課	8	6	3	F1	40	復重1	通常	400	272	0	0
7 空き家賃貸改修等支援事業補助金	就業世帯や子育て世帯等の本市への定住促進及び空き家・空き地バンクの積極的な利用促進を図るため、空き家バンクに登録された中古住宅を移住・定住を希望する子育て世帯・若年夫婦世帯・就業世帯等が賃借する際に、家屋の改修費用等に対し、補助金を交付する。 ○補助金 ・空き家改修費用(子育て・若年夫婦・多世代同居世帯)1,500千円(上限)/2世帯見込(近居・就業・単身就業世帯)1,000千円(上限)/1世帯見込 ・家財処分費用200千円(上限)/3世帯見込 ・加算金(多子・特定区域・新婚・就農)250千円(上限)/5世帯見込							補助金交付件数 1件	補助金交付件数 3件	-	-
建築住宅課	8	6	3	53	20	復重1	通常	5,600	5,850	-	-

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
8 小高区等空き家リノベーションモデル事業	福島第一原子力発電所事故により、人口減少した小高区等（旧避難指示区域）への移住促進等に資するため、市が譲与等を受けた小高区等（旧避難指示区域）の既存「空き家」をモデル事業としてリノベーションし、移住者への住まい・事務所として貸借する。 ○家屋等のリノベーション ・建物想定木造2階建て程度 ・改修工事費5,000千円（5,000千円×1棟）							空き家改修実施戸数 1棟	空き家改修実施戸数 1棟	空き家改修実施戸数 1棟	空き家改修実施戸数 1棟
	建築住宅課	8	6	3	F2	40	復重1	通常	8,000	5,966	5,966
9 住宅購入等世帯定住促進事業奨励金	本市への移住・定住を促進し、地域の世代間支え合い環境を構築するため、移住・定住を希望する子育て世帯・若年夫婦世帯・就業世帯等が住宅を購入・賃貸する場合に奨励金を交付する。 ○民間賃貸住宅入居事業 単身就業・子育て・若年夫婦世帯180千円（転入） ○住宅取得事業 多子世帯1,000千円（新築） 750千円（中古） 子育て・若年夫婦・多世代同居世帯1,000千円（新築） 750千円（中古）5世帯見込 近居・就業・単身就業世帯750千円（新築） 500千円（中古） ○加算金 ・空家改修加算 （子育て・若年夫婦世帯等）1,500千円（上限） （近居・就業・単身就業世帯等）1,000千円（上限） ・多子加算・特定区域加算・新婚加算・就農加算（交付対象各世帯）250千円（上限） ・家財処分加算200千円（上限） ・県補助見合分800千円（上限）							奨励金交付件数 40件（転入世帯）	奨励金交付件数 51件（転入世帯）	—	—
	建築住宅課	8	6	3	F8	20	復重1・重点2	通常	59,860	65,040	—